

町長発!

“がんばる”
トーク

町長 上川元張



「2050年推計人口―若桜町が62%減―」市町村4割で働き手半減―若桜町は3分の1以下に―
―昨年未から本町の人口減少問題について見出しを賑わす新聞記事が相次ぎ、不安に感じる町民の方も多いのではないかと思います。

厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所が年末に公表した5年に一度の将来推計人口によれば、2050年には全国で17%減の1億468万人、鳥取県で26%減の40万6千人、本町では62%減の1092人になるとされています。この推計は、簡略化して言えば、2020年の国勢調査結果をもとに、2005年以降15年間の人口移動と出生率の平均が継続すると想定して2050年の人口を推計したもので、このままだとこうなるという警鐘と受け止めています。

人口、特に働き手である生産年齢人口が減少すると、各種民間サービス（縮小・撤退、地域産業や集落の担い手不足、少子化によるにぎわいの喪失などで地域活力が低下し、衰退が進みます。人口減少対策は町政の最優先課題です。

処方箋は、地域経済を振興して

雇用を確保することが基本です。そのためには、地域に入ってくるお金を増やすことと、入ったお金を地域で幾重にも循環させることが大切です。基幹産業である農林業の振興、お金の落ちる観光産業化や各種起業の促進を図りつつ、地産地消の考え方で、公共事業の地元発注、原材料の地元調達、事業所での地元雇用、地元商店での買い物などの取組を地道に進めること。これは町民や事業所の皆さんにお願いしなければなりません。こうして足腰の強い地域経済を創って働き口を増やし、それを土台に少子化対策や移住政策を効果的に講じていくことで、人口減少に歯止めが掛かると考えています。

ポストコロナ社会の到来で、駅周辺で台湾人など外国人観光客を見かける機会が増えてきました。また、移住相談件数や移住者数も増加傾向であり、町内で起業したいという相談も、例年になく多く寄せられています。こうした動向を著実に人口減少対策につなげられるよう、新年度予算では諸施策を講じ、人口推計に抗う第一歩したいと思います。